



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第336号

2017年9月25日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

市が窓口業務の民間委託を検討

9月12日に行われた市議会決算審査特別委員会で、「戸籍住民課などの窓口業務の民間委託を検討する」と行財政改革推進課長が発言しました。八千代市が委託を考えている窓口業務は、納税課、国保年金課、戸籍住民課です。市が窓口の民間委託を検討する背景には、民間委託でコストカットした自治体の経費水準を地方交付税の算定に反映する「トップランナー方式」など、安倍自公政権の「公的サービスの産業化」施策があります。

情報漏えい、プライバシー侵害が発生

窓口業務を民間委託して市民のプライバシーや基本的人権は大丈夫でしょうか。全納税者の収納情報が閲覧可能な納税証明書の受け付け・作成業務が委託されれば、税務情報の漏えいリスクが高まります。地方公務員には法律上の守秘義務が課されますが、委託先の労働者には課せられません。現に大阪府では委託先から税務情報が漏えいする事件が起きています。

東京足立区では、戸籍法上公務員にしかできない受理決定を民間業者が行なったことなどについて、東京法務局から戸籍法違反を指摘され改善指示を受けました。さらに戸籍窓口の委託は偽装請負にあたりと東京労働局から指摘されました。区民からプライバシー侵害を訴えられ裁判が行われ、現在、一部窓口業務を区の職員が行っています。



公的サービスの安心・安全の後退もたらす

戸籍の窓口業務を委託しても、市職員の判断が必要とされます。法務省は「戸籍の事務は一件毎に市区町村職員の判断が必要である」「窓口で申請者が本人であるかどうかを確認する業務は、職員の判断が必要とされる業務が存在することがある」（参院法務委 2014年4月17日・5月22日）旨の答弁をしています。これでは事務が複雑化し行政サービスに非効率をもたらします。

民間委託は経費節減効果があると言いますが根拠が不明です。しかも、偽装請負や官製ワーキングプアをうむ恐れがあるうえに、情報漏えいやプライバシー侵害の危険が高まります。地方自治体の公的責任を投げ捨て、公的サービスの安心・安全の後退や市民の負担増をもたらす、窓口業務の民間委託の検討は直ちに中止すべきです。